Ρ1

※事務事業コード/ 0104010102 平成 24 年度 事務事業シート 部署名 | 部 保健福祉部 課 健康増進課 事業年度期限 ● 無 有(平成 年度~平成 年度) 一般会計 款·項·目 040101保健衛生総務費 新規/継続 会 計 継続 市民協働 行政主体 総合計画ロード 2111 事業名 02献血推進事業 (事業区分1) 目的 安全な血液の安定供給に向けて、県をはじめ各市町村及び献血団体、献血協力団体等と協力し、医療機関の需要に見合った血液を安定的に確保する。 (成果) 内容 事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血バスによる献血を実施する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 事業所、街頭等で茨城県赤十字血液セン 事業所、街頭等で茨城県赤十字血液セン ■事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血バ 事業内容ターの採血バスによる献血を実施。 ターの採血バスによる献血を実施。 スによる献血を実施。 献血協力者粗品代 献而協力者粗品代 献血協力者粗品代 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 64,680 64,680 65,000 65,000 64,680 計 64,680 金額 うち臨時分 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 11 需用費 64,680 11 需用費 64,680 11 需用費 65,000 歳出内訳 決算額計 64,680 決算額計 予算現額計 65,000 64,680 (参考) H22当初予算額 H23当初予算額 65,000 伸び率(%) 対・決 0.5 対∙予 66,000

1,039,800 職員人件費

1,104,480

0.1 人工

歳出+職員人件費

990,600

1,055,600

職員人件費 0.1 人工

歳出+職員人件費

2,384,299

2,448,979

人件費

総事業費

職員人件費 0.3 人工

歳出+職員人件費

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	実施日数	目	献血を実施した日数	目標 実績	20 20		20
指標				目標 実績			
成果	献血実施者数	人	献血を申し込んだ人数	目標 実績	1,000 1,133		
	次 古 米 の 上 🌣			目標 実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
Cloudingにの収定など、必要はに関する相に配切/
目標達成状況の点検
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
✓ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	献血協力者の増大を図る。
次年度における 対応方策 (改善方策)	普及啓発を続けながら、協力事業所を募る。 集客力がある商業施設内の街頭で強力を得る。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	普及啓発を続けながら、協力事業所を募る。 集客力がある商業施設内の街頭で強力を得る。

■今後の方向性						
		一次評価	【課長評			
評価者	石井 一男		担当課	名 健康増	進課	
事業の方向性	● このまま糸	継続 改善し	て継紅	休廃此	年後を目処)	〇 終了
事業費の方向性	○ 増額	● 現状維	持	減額		
	事業所のほか増やす。	、集客力を持	った商業	<b>É施設内の</b>	<b></b>	力者を

	二次評価【部長評価】							
部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部							
確認	✓ 確認							
	献血時に街頭での普及活動を行い、献血の意識を高める。							

Р1

	K= 17 01010101		1 770	27 十尺 子						<u> </u>
		課 健康増進課			事業年度期限	<ul><li>●無</li><li>○</li></ul>	有(平成	年度~平月	成 年度)	
会 計			1保健衛生総務費		新規/継続	継続	ī民協働	行政主体	総合計画ロード	2112
	03保健関係団体等活動促进	進事業			(事業区分1)	<b>小型がりじ</b> 11.	以伽甸	1] 政工件	小公口 二国 自 一	2112
目 的 (成果)	公的設立団体の円滑な運営	, . , .								
	主として茨城県等が設置し、県南地域医療懇話会、保険		し、負担金を拠出する。茨城 担金	県精神保健協会	会、茨城県市町村保健的	F連絡協議会、			美務研究会、	
■事業費							(単位	ī:円)		
	平成22年度 決	算	平成23年度 決	算	平凡	24年度 予算				
事業内容	茨城県精神保健協会 茨城県市町村保健師連絡 土浦保健所管内保健師業 県南地域医療懇話会 保健師専門研修負担金	協議会 務研究会	茨城県精神保健協会 茨城県市町村保健師連絡協 土浦保健所管内保健師業務 県南地域医療懇話会 保健師専門研修負担金	協議会 务研究会	茨城県精神保健協会 茨城県市町村保健師運 土浦保健所管内保健師 県南地域医療懇話会 保健師専門研修負担金	币業務研究会			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計	100,730 100,730	計	95,640 95,640			11	1,000 1,000		
歳出内訳	決算額計			95,640	<ul><li>節番</li><li>節名称</li><li>19 個人</li><li>19 個人</li>&lt;</ul>	111,		6分		
(参考)	H22当初予算額	114,000	H23当初予算額	111,000	伸び率(%) 対・決 16	.1 対•予	0			
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,589,533	職員人件費 0.1 人工	639,877	職員人件費 0.1 人	L	609	9,600		
総事業費	歳出+職員人件費	1,690,263	歳出+職員人件費	735,517	歳出+職員人件費		720	),600		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード/ 0104010103

■指標 種類

指標名

1-77	78 77 8			,,,,			1 774 1 72	- 77	- 7
活動 指標						目標 実績 目標			
10112						実績目標			
成果 指標						実績目標			
						実績			
	カーティングでは 中の一句である。 中の一句では、「「」では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」では、「			■課題と対応方	- <del>///-</del>				
		羊孜ぶもフ		■味趣と別心力	中 中				
	法定受託事務であるなど、市が実施する		供 ) に流力け、影響 おみ 出土で						
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・			課題	特になし。				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	スかめる(—	一人を説明できる)						
	S要性 Total判定】ロ	e							
	A:高い(義務)			次年度における	) >4 / 5   4 -> 6	4 - 4 10	A 2	۸ <del></del>	++
< Tc	ptal判定の根拠など、必要性に関する補足	说明>		対応方策	<b>建</b> 給協議会等会請		金なので、負担金	金番議会の答甲	に基づき
				(改善方策)	現状のまま進める。	)			
	<b>産成状況の点検</b>			中長期的な視					
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で			点での対応方	連絡協議会等会議		金なので、負担会	金審議会の答申	に基づき
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で			策	現状のまま進める。	)			
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	れない事項に	ついて昨年度の目標は達成できた	(改善方策)					
【目	標達成状況 Total判定】		F > 4 +						
	A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね	日候の以来かり	寺りれた	■今後の方向性					
0	C:目標とする成果が得られなかった				<del>-</del>	·次評価	【課長評価】		
<tc< th=""><th>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</th><th>「る補足説明</th><th>&gt;</th><th>評価者</th><th>石井 一男</th><th></th><th>担当課名 健康</th><th>長増進課</th><th></th></tc<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	「る補足説明	>	評価者	石井 一男		担当課名 健康	長増進課	
				事業の方向性	● このまま継続	) 改善し	て継ば、休廃止	年後を目	処) ( 終)
実施内	内容・方法の点検			事業費の方向性	増額 🔘	現状維	持 ( ) 減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サービス対	象・水準を見直す必要がある	争来質の方向性	L U 垣蝕 U	現	村 ) 減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体	に偏っている	)	次年度の					
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	がある		取組方針	現状のまま進める。	)			
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)					
	成果を高める工夫が考えられる				•				
【実	E施内容等 Total判定】口					二次評価	【部長評価】		
$\bigcirc$	A:見直す余地があり直ぐに実施 () B:見直	す余地があるか	が時間が必要	部長名	鈴木 弘		担当部名 伢	R.健福祉部	
•	C:見直す余地がない			確認	✔ 確認		,	7 1-1	
<tota< td=""><td>al判定の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>る補足説明</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tota<>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>						
					現状のまま進める	0			

説明

Ρ1

※事務事業コード/ 0104010104 平成 24 年度 事務事業シート ○ 有 (平成 部署名 部 保健福祉部 課 健康増進課 事業年度期限 ● 無 年度~平成 年度) 款·項·目 040101保健衛生総務費 新規/継続 会 計 継続 市民協働 行政主体 総合計画ロード 2113 事業名 04休日緊急医療対策事業 (事業区分1) 目的 休日の救急患者に対する医療の確保を図る。 (成果) 緊急診療の確保、充実を図るため、休日夜間の診療に石岡地域及び土浦地域で医師が在宅当番制で診療し、早期治療に努める。石岡地域は石岡市、小美玉市、かすみがうら 内 容 (概要) |市の3市により実施し、土浦地域は土浦市、かすみがうら市の2市により実施。 ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 石岡市緊急診療所負担金 石岡市緊急診療所負担金 988,542 石岡市緊急診療所負担金 1,785,376 2,040,000 石岡市在宅当番医制運営費負担金 523,037 石岡市在宅当番医制運営費負担金 659,723 石岡市在宅当番医制運営費負担金 604,000 事業内容 土浦阿見地区病院群輪番制 3,372,000 土浦阿見地区病院群輪番制 3,358,000 土浦阿見地区病院群輪番制 3,337,000 石岡地域病院群輪番制 5,987,339 石岡地域病院群輪番制 6,001,454 石岡地域病院群輪番制 6,023,000 (特記事項) 十浦市休日在宅当番医制運営負担金 2.644,000 十浦市休日在宅当番医制運営負担金 2,614,000 十浦市休日在宅当番医制運営負担金 2,459,000 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 13,329,918 14,448,553 14,618,000 13,329,918 計 計 14,448,553 14,618,000 金額 うち臨時分 節番 節名称 金額 節番 節名称 節番 節名称 金額 19 負担金、補助及び交付金 13,329,918 19 負担金、補助及び交付金 14,448,553 19 負担金、補助及び交付金 14,618,000 歳出内訳 決算額計 13,329,918 決算額計 予算現額計 14,618,000 14,448,55 (参考) H22当初予算額 H23当初予算額 対·予 14,423,000 14,598,000 伸び率(%) 対・決 1.2 0.1 人件費 職員人件費 職員人件費 0.2 人工 1,589,533 職員人件費 0.2 人工 1,199,769 0.2 人工 1,143,000

15,648,322

歳出+職員人件費

15,761,000

総事業費

歳出+職員人件費

14,919,451

歳出+職員人件費

■指煙

	קן בון י							
種	種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
汪	動	周知回数	回	広報誌による周知	目標 実績	12 12	12 12	12
指					目標 実績			
成	<b></b> 大果	土浦阿見地区、石岡地域病院群輪番制 病院数	箇所	緊急診療の確保、充実	目標 実績	8 8	8 8	8
					目標 実績			

### ■事務事業の点検

	必安はの意味
	□ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
	▼ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
	【必要性 Total判定】口
	○ A:高い(義務) ● B:普通 ○ C:低い
-	

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明> |教急患者等に対する適切な医療が確保されない場合、市民の生命尊重に関わる問題につなが り、影響が発生する

### 目標達成状況の点検

- 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

## 【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

### <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

救急患者等の人数によって単純に目標達成とする事業ではないが、軽症患者の安易な受診を 抑制する必要がある。

### 実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
  - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

## 【実施内容等 Total判定】口

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

## <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

事業費は構成市の均等割及び人口割に基づいて算出しており、削減の余地はない。

### ■課題と対応方策

課題	休日診療について、広報誌等へは掲載しているが、市民への周知徹底が 不十分である。 また、不必要な救急外来への受診をどう抑制するか。
次年度における 対応方策 (改善方策)	広報誌やインターネット等による情報提供
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	急病時に安心して受診できるよう市民への当番医の利用法についての周 知を図る

## ■会後の方向性

	一次評価 【課長評価】									
評価者	石井	一男		扌	旦当謂	名 健原	長増え	<b></b>		
事業の方向性	0	このまま	継続●	改善して終	迷紅	休廃此		年後を目処)	0	終了
事業費の方向性	<b>(</b>	増額		現状維持	0	減額				
						*******				
次年度の 取組方針 (改善方針)				誌やホーム )増大を検				図る。 りの負担を軽減	する。	

	二次評価【部長評価】
部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部
確認	✓ 確認
	不必要な救急外来への受診を抑制し、救急医療への理解・協力を得る。

平成 24 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0104010109 Ρ1 部署名 | 部 保健福祉部 課 健康増進課 ○ 有 (平成 年度) 事業年度期限 ● 無 年度~平成 款·項·目 040101保健衛生総務費 新規/継続 会 計 一般会計 継続 総合計画ロード 市民協働 行政主体 1312 事業名 09上水道企業補助事業 (事業区分1) 目的 (水道事務所による) (成果) 内 容 (水道事務所による) (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 事業内容 (水道事務所による) (水道事務所による) (水道事務所による) 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 9,000,000 市債 市債 48,000,000 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 90,000,000 65,100,000 42,000,000 99,000,000 65,100,000 90,000,000 計 うち臨時分 節名称 金額 節名称 金額 節名称 金額 節番 節番 節番 19 負担金、補助及び交付金 90,000,000 19 負担金、補助及び交付金 50,000,000 19 負担金、補助及び交付金 42,000,000 24 投資及び出資金 9.000.000 24 投資及び出資金 15,100,000 24 投資及び出資金 48,000,000 歳出内訳 決算額計 99,000,000 決算額計 65,100,000 予算現額計 90,000,000

67,500,000

65,179,985

79,985

伸び率(%) 対・決 38.2

歳出+職員人件費

0.0 人工

職員人件費

対∙予

33.3

76,200

90,076,200

H23当初予算額

職員人件費 0.0 人工

歳出+職員人件費

98,100,000

99,079,477

79,477

(参考)

人件費

総事業費

H22当初予算額

歳出+職員人件費

0.0 人工

職員人件費

種類	指標名	単位	=				平成22年度	平成23年度	平成24年度
性块	担保力	- 単位	Ā	エリコ		<del></del>	十八22十尺	十八八八十八八十八八十八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	十八八八十八八
\T =1						目標			
活動						実績			
指標						目標			
						実績			
						目標			
成果						実績			
指標						目標			
					lu l	実績			
■事務	8事業の点検						-	-	-
	性の点検			■課題と対応方	策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある							
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政+		供)に深刻な影響が発生する						
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー			課題					
	安性 Total判定】□	<i>&gt; 1,10                                  </i>	7 ( E 13/1 ( E 0 )						
	A:高い(義務) O B:普通 O C: 仮	FLY							
	tal判定の根拠など、必要性に関する補足			次年度における					
<u> </u>	ldi刊足の依拠なこ、必安はに関する無及	こうエッカン		対応方策					
				(改善方策)					
口抽法	を								
		5±+		中長期的な視					
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で			点での対応方					
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で			策					
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	れない事項に	ついて昨年度の目標は達成できた	(改善方策)					
L <u>↓</u> ⊨	標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね	日煙の成里が終	<b>具られた</b>						
		コートの人木が下	すりれん	■今後の方向性					
	D:目標とする成果が得られなかった						【課長評価】		
<tc< td=""><td>tal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td>「る補足説明</td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td>石井 一男</td><td></td><td>担当課名 健康</td><td><b>E</b></td><td></td></tc<>	tal判定の根拠など、目的達成状況に関す	「る補足説明	>	評価者	石井 一男		担当課名 健康	<b>E</b>	
				事業の方向性	● このまま継続	改善1.7	「継紙) 休廃止	年後を目	処) ( ) 終了
				テスのカバエ	© C0201014E428	<del>у</del>	FI-75C III	TREE.	27 0 42 1
	P容·方法の点検			事業費の方向性	● 増額	現状維持	寺 ( ) 減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると				O PAIR O	つい かくかに 1	·1 // /////////////////////////////////		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の	水道事業会計へのう	ち出づな	n 奴骨坐识处	車業計画に甘、	づくも ので
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	がある		取組方針	別次元で精査するも			ず未 川 凹 に 至	7/807 C.
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)	が外儿で相宜するも	のと与え	こる。		
	成果を高める工夫が考えられる				-				
【集	『施内容等 Total判定】口				;	欠評価【	部長評価】		
O	A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直	す余地があるか	「時間が必要	部長名	鈴木 弘		担当部名保	:健福祉部	
0	C:見直す余地がない			確認	☑ 確認				
<tota< td=""><td>al判定の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>る補足説明</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>***=1, +</td><td></td></tota<>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>					***=1, +	
		) 1117 CU/U			水道事業会計への			予業計画に基	つくもので、
					別次元で精査するも	のと考え	<b>える。</b>		

※事務事	業コード/	0104010111	1		平	成 24 年度 事	務事	業シート	•		_				P1
部署名			健康増進課	. /□ 5± /±=	II AN ZE III				<b>丰度期限</b>	<b>•</b> #	無 有 何	(平成	年度~平	成 年度)	
<u>会</u> 計 事業名	一般会計		▼項・目 04010	1保健衛	生総務費				/継続  区分1)	継続	市民協	<b>弱働</b>	行政主体	総合計画ロード	2112
目的								(于木	<b>(区カリ/</b> )						
(成果)	自殺対策の	<b>強化</b>													
内 容 (概要)	講演会、ポス	ター掲示、パン	フレット配布に。	より自殺-	予防の普及啓発	を図る。									
■事業費												(単位	1:円)		
		平成22年度決	算		平成23年度	決算			平成:	24年度	予算				
事業内容				講演会! ポスター	開催 ・・パンフレット作)	成、配布		ぼ会開催 ター・パン	フレット作り	戓、配布	î			【特記事項】	
	国庫支出金 県支出金			国庫支出県支出	金	1,915,000	県.	支出金 支出金				1,000	0,000		
財源内訳	市債			市債				市債							
141 WWL 171/	ての他		0	その何		7.4.4		の他					1 000		
	一般財源 計		0	一般則計		744 1,915,744		般財源 計					1,000 1,000		
		節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	到	5名称	3	金額	うち臨			
				08 報信		190,575					200,000				
				11 <mark>需月</mark> 12 <mark>役</mark> 務		499,169 36,000	11	需用質			801,000				
				13 委託		1,190,000	╟─┤								
				10 3 1	<u> </u>	1,100,000									
45 (1) 45 50															
歳出内訳															
							╟								
							╟─┇								
	<b>净</b> 个	算額計	0		決算額計	1,915,744		予算現	哲計	1	,001,000		0		
(参考)		初予算額	0	H2	23当初予算額 23当初予算額		伸で	ア <del>昇 5</del> 5 ブ率(%) 🕏			-予	-47.7			
人件費	職員人件費		0	職員人	.件費 0.5 人		職員	人件費	0.5 人工			3,810			
総事業費	歳出+職	員人件費	0	歳と	出+職員人件費	5,914,974	j	歳出+職員	人件費			4,811	,000		

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	講演会開催回数	□	講演会を1回開催する。公共施設へポスターを掲示し、パンフレットをイベント等で配布する。	目標 実績		1 2	1
指標				目標 実績			
成果	講演会参加者数(人)	人		目標 実績		50 111	50
指標	な 本 米 の ト ム			目標 実績			

■事務事業の点検	
必要性の点検	
法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある	
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する	
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)	
【必要性 Total判定】□	
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
近年の自殺者数の増加により、県の補助事業として実施。	
目標達成状況の点検	
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた	
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた	
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき	<i>t</i> =
【目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた	
○ C:目標とする成果が得られなかった	
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある	
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている	
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある	
コストを下げる工夫が考えられる	
□ 成果を高める工夫が考えられる	
【実施内容等 Total判定】□ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要	
○ C:見直す余地がない	
0 0000000	
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
相談に対応できる体制が整っていない。	

課題	相談に対応できる体制が整っていない。
次年度における 対応方策 (改善方策)	相談の内容に応じて、関係部署と連携して対応していく。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	相談業務の質を高め、関係機関との連携を深める。

■今後の方向性							
	一次評価【課長評価】						
評価者	評価者 石井 一男 <b>担当課名</b> 健康増進課						
事業の方向性	● このまま継続○ 改善して継紀○ 休廃止	年後を目処) ( 終了					
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額						
次年度の 取組方針 (改善方針)	啓発を継続する。						

	二次評価【部長評価】						
部長名	鈴木 弘	担当部名 保健福祉部					
確認	✓ 確認						
	啓発を継続する。						

※事務事業コード/ 0104010202

平成 24 年度 事務事業シート

部署名		東増進課	事業年度期限	<ul><li>#</li></ul>	無 ○ 有(平成	年度~平	成 年度)	
会 計	一般会計   款•項•	<b>目</b> 040102母子保健事業費	新規/継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画ロード	2111
事業名	02母子保健事業		(事業区分1)	<b>孙</b> 还 孙比	中氏勝倒	1] 以王仲	としますには	2111
目 的 (成果)	母体並びに乳児の健康の保持及び増進に努める。							
内 容 (概要)	母体、乳幼児の経過時期に応じ、疾病や異常を早期に発見して適切な対応を実施する。							
_ + * *		_	•		/ 33	(/ <del>/</del> m)	· ·	·

■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 ●乳幼児健康診査(4ヶ月・1.6歳・3歳) ●妊婦・乳児一般健康診査(医療機関に委託:妊婦14回・乳児2回) ●乳幼児健康診査(4ヶ月・1.6歳・3歳・2歳児歯科) 乳幼児健康診査(4ヶ月・1.6歳・3歳・2歳児歯科) ●妊婦・乳児一般健康診査(医療機関に委託:妊婦14回・乳児2回) ●妊婦・乳児一般健康診査(医療機関に委託:妊婦14回・乳児2回) 事業内容

一子育て教室(はぐくみルーム・めだか教室・にこにこ教室)

一子育て教室(はぐくみルーム・めだか教室・にこにこ教室)

一世婦教室・家族一緒のマタニティ教室

●母子健康手帳交付 ●子育て教室(はぐくみルーム・めだか教室・にこにこ教室) ●妊婦教室・家族一緒のマタニティ教室 子育て教室(はぐくみルーム・めだか教室・にこにこ教室)妊婦教室・家族一緒のマタニティ教室 【特記事項】 ●母子健康手帳交付 ●母子健康手帳交付 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 8,746,000 県支出金 10,164,000 8,661,000 市債 市債 市債 財源内訳 その他 359,000 その他 393,500 その他 359,000 一般財源 一般財源 一般財源 28,394,697 28,316,056 32,654,000 計 37,414,697 37,455,556 43,177,000 うち臨時分 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 余額 01 報酬 1,404,000 01 報酬 1,530,000 01 報酬 1,530,000 08 報償費 2,295,000 08 報償費 2,495,000 08 報償費 2.560.000 11 需用費 11 需用費 1.036.611 11 需用費 1,005,000 1,046,215 12 役務費 513,542 12 役務費 562,375 12 役務費 613,000 13 委託料 31,337,180 13 委託料 30,900,560 13 委託料 36,489,000 18 備品購入費 92,400 20 扶助費 931,010 20 扶助費 980,000 20 扶助費 726,360 歳出内訳 決算額計 決算額計 予算現額計 37,414,697 37,455,556 43,177,000 H22当初予算額 H23当初予算額 (参考) 48,255,000 48,186,000 伸び率(%) 対・決 15.3 対•予 -10.4人件費 職員人件費 2.1 人工 16,690,094 職員人件費 1.8 人工 13,997,305 職員人件費 1.6 人工 12,192,000 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 総事業費 54,104,791 歳出+職員人件費 51,452,86 55,369,000

- 10							
種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	実施回数	旦	乳幼児健康診査の実施回数	目標 実績	36	42 42	42
指標				目標 実績			
成果		%	乳幼児健康診査の受診率 受診者数÷対象者数×100	目標 実績	88.8	84 88.7	84
指標				目標 実績			

指標	
■事務	
必要性	生の点検
<b>✓</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<b>✓</b>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
	S要性 Total判定】ロ
<b>O</b>	A:高い(義務) D:普通 C:低い
<tc< th=""><th>otal判定の根拠など、必要性に関する補足説明&gt;</th></tc<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
	R健法による健康診査の実施
	宣待防止法による健康診査の実施、4ヶ月児までの全数把握
	達成状況の点検 活動に関する性気をあると無は振わされるされ
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
	  「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
ſ E	標達成状況 Total判定】
	A:目標よりも大きな成果が得られた  B:概ね目標の成果が得られた
0	C:目標とする成果が得られなかった
<tc< th=""><th>otal判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明&gt;</th></tc<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
発育•	発達に問題があるケースのフォローが不十分
	子ども福祉・社会福祉等)との連携が不十分
実施内	内容・方法の点検
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
	コストを下げる工夫が考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
	E施内容等 Total判定】□ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要
$\tilde{O}$	C: 見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

未受診者対策について、未受診者の把握が必要である。

課題	健診未受診者、要フォロー児の状況把握・指導をどのように進めるか。
対応方策	乳幼児健康管理台帳(母子管理カード)を活用し、情報の共有化を図るケース会議等、子ども福祉課との連携を図る。 未受診者対策として、通知・家庭訪問による勧奨を実施する。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	訪問・健診の場を利用し、市の事業の周知を図っていく。

■今後の方向性	■今後の方向性				
	一次評価【課長評価】				
評価者	石井 一男 <mark>担当課名</mark> 健康增進	<b></b>			
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止	年後を目処)	○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	健診未受診者に対し、訪問指導をする。				

	二次評価【部長評価】					
部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部					
確認	<b>▽</b> 確認					
	健診未受診者、要フォロー児の状況を把握し、指導の方針を決める。					

※事務事業コード/ 0104010203 平成 24 年度 事務事業シート Ρ1 部署名 | 部 保健福祉部 課 健康増進課 事業年度期限 ● 無 有(平成 年度~平成 年度) **款·項·目** 040102母子保健事業費 新規/継続 会 計 一般会計 継続 総合計画ロード 市民協働 行政主体 2111 事業名 03不妊治療費助成事業 (事業区分1) 目的 体外受精及び顕微受精による不妊治療を実施している住民に対し、経済的負担の軽減を図る。 (成果) 体外受精及び顕微受精による不妊治療については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから、特定不妊治療に要する費用の一部を補助することにより、 内容 (概要) 不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。 ■事業費 (単位:円) 平成23年度 決算 平成24年度 予算 平成22年度 決算 <mark>事業内容</mark>■3万円を2回/年まで、通算4回まで補助 ■3万円を2回/年まで、通算4回まで補助 ■5万円を2回/年(初年度は3回)まで、通算10回まで補 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 600,000 480,000 800,000 800,000 600,000 計 480,000 節名称 金額 金額 節名称 金額 うち臨時分 節番 節番 節名称 節番 19 負担金、補助及び交付金 600,000 19 負担金、補助及び交付金 480,000 19 負担金、補助及び交付金 800,000 歳出内訳 決算額計 600,000 決算額計 480,000 予算現額計 800,000

480,000 伸び率(%) 対・決 66.7

歳出+職員人件費

0.1 人工

1,039,800 職員人件費

1,519,800

対·予

66.7

990,600

1,790,600

(参考)

人件費

総事業費

H22当初予算額

職員人件費 0.2 人工

歳出+職員人件費

480,000

1,589,533

2,189,533

H23当初予算額

職員人件費 0.1 人工

歳出+職員人件費

<u> </u>							1 2
種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
				目標			
活動				実績			
指標				目標			
				実績			
	助成件数	件/年	年間に助成する件数	目標	16	16	16
成果 指標	70000000000000000000000000000000000000	H/ +	十同に切成する什么	実績	20	16	
指標				目標			
				実績			

成果	93/92/11 92					
指標						
	<b>務事業の点検</b>	•				
必要性	生の点検					
	法定受託事務であるなど、市が実施する					
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政					
	社会情勢の変化を踏まえても十分な二-	-ズがある(ニ	ーズを説明できる)			
[ jù	必要性 Total判定】口	im .				
		::低い				
<t(< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補</td><td>足説明&gt;</td><td></td></t(<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補	足説明>				
不妊犯	台療費は高額であるため、少子化対策の	一環として補助	けている。			
	24年度は要項を見直し、1回あたりの補助	]額を5万円に	増観した。			
日標」	達成状況の点検 - バボル間点 3 Pk 左京の日標 (大照 k ) まず					
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成					
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成		ついて吹左座の口煙は法式でた!			
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	ズルない争項に	づいて昨年度の日標は達成できた			
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね	目標の成果が得	<b>得られた</b>			
$\tilde{\circ}$	C:目標とする成果が得られなかった					
	otal判定の根拠など、目的達成状況に関	する は 兄 説 田	_			
亚战1	8年度申請者5人、平成19年度申請者11	人 亚成20年	产用: 13 k 平成21年度由: 15 k 平成21年度   15 k 平成21年度			
者13.	人、平成22年度申請者13人(延べ20件)	、平成23年度	神諸者12人(延べ16件)			
	内容・方法の点検	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえる	と、サービス対	象・水準を見直す必要がある			
<b>V</b>	当該事業の受益者が特定の個人や団体	はに偏っている				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業	務がある				
	コストを下げる工夫が考えられる					
	成果を高める工夫が考えられる					
Ţ	E施内容等(Total判定】口		"et 88 1 " \			
	A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見ī	直ず余地かめるか	· 時間か必要			
	C:見直す余地がない					
<tot< td=""><td>al判定の根拠など、実施内容・方法に関</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td></tot<>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関	する補足説明	>			
個人	への補助ではあるが、少子化対策の一環	として継続が必	公要			

■休煜C別ルカナ	*
課題	・対象者数がつかめず、予算確保が難しいが、毎年申請者は増加している。 ・県では1回につき15万円を限度、年2回まで(初年度は3回まで)、5年間まで補助(ただし通算10回まで補助)
次年度における 対応方策 (改善方策)	事業を継続する。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	平成24年度に要項改正(1回あたりの補助増額)したので、当分はこのまま継続する。

■今後の方向性										
			— <u>;</u>	欠評価	【課長評					
評価者	石井	一男			担当課	名 健康	表增达	<b></b>		
事業の方向性	•	このまま	継続	改善し	て継紅	休廃止	-	年後を目処)	0	終了
事業費の方向性	0	増額	•	現状維持	持()	減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	広報	誌やホー	ームペー	ージで制	度の周	知を図り	)、対	象者全員へ助用	成する	) <sub>o</sub>

	二次評価【部長評価】					
部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部					
確認	<b>☑</b> 確認					
	申請漏れが無いよう制度の周知を徹底する。					

※事務事業コード/ 0104010302

平成 24 年度 事務事業シート

** 1.33	010101000	1/2 ニ・1 久 テ ガ テ ホ						
部署名	部 保健福祉部 課		事業年度期限	<b>()</b> #	無 有(平成	年度~平	成 年度)	
会 計	一般会計 款•」	<b>頁·目</b> 040103保健事業費	新規/継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画ロード	2112
事業名	02各種検診事業		(事業区分1)	<b>小区小</b> 00	可以侧侧	门以工件	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	2112
目 的 (成果)								
内容(概要)	要) 「集団快彰は次城県総合関彰協士に、礼がんす呂かんの旭散快彰は医療機関に安託し美旭9〇。							
■事業費	•				(単	(位:円)		

(概要)	<b>米国灰的18/7%/7/10日 人</b> 的	7 100 24 101 7	, 6 , 6 % , 6 % , 8 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6		- JCAE / 08			
■事業費							(単位:円)	
	平成22年度 決	算	平成234	年度 決算	平成2	4年度 予算		
事業内容	生活習慣病予防健診・肝炎 骨粗鬆症検診・歯周疾患検 各種がん検診(肺がん、胃が ん、前立腺がん、子宮がん、 超音波検診等)、結核検診	診 ぶん、大腸が 乳がん、腹部	生活習慣病予防健認 骨粗鬆症検診・歯周 各種がん検診(肺がん、前立腺がん、子質 超音波検診等)、結構	疾患検診 ん、胃がん、大腸が 宮がん、乳がん、腹部	・ 生活習慣病予防健診・肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診・歯周疾患検診			【特記事項】
	国庫支出金	1,897,000	国庫支出金	2,755,000	国庫支出金		2,755,000	
	県支出金		県支出金		県支出金			
財源内訳	市債		市債		市債			
以派内武	その他	4,193,400	その他	3,999,400	その他		4,968,000	
	一般財源	27,657,128	一般財源	23,451,612	一般財源		32,471,000	
	計	33,747,528	計	30,206,012	計		40,194,000	
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	08 報償費	132,000	08 報償費		08 報償費	134,000		
	11 需用費	753,763	11 需用費		11 需用費	1,309,000		
	12 <mark>役務費</mark>	818,576	12 役務費	905,070	12 役務費	1,170,000		
	13 委託料		13 委託料		13 委託料	37,581,000		
	20 扶助費		23 償還金利子及び	割引料 61,000				
	23 償還金利子及び割引料	2,817,000						
歳出内訳								
			AL 55-1					
(4+)	決算額計	33,747,528		30,206,012	予算現額計	40,194,000	0	
(参考)	H22当初予算額	38,767,000			伸び率(%) 対・決 33.1	対・予	4.4 +	
人件費	職員人件費 2.0 人工	15,895,328			職員人件費 1.4 人工		10,668,000	
総事業費	歳出+職員人件費	49,642,856	歳出+職員人件	費 44,203,317	歳出+職員人件費		50,862,000	

### ■指煙

							<u> </u>
種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	検診実施回数(延べ回数)	回	市が実施した年間の検診回数	目標	298	298	298
活動 指標				実績	288	305	
指標				目標			
				実績			
	検診受診者数	į.	検診を受診した人数	目標	19,500	19,500	19,500
八米	19、19、19、19、19、19、19、19、19、19、19、19、19、1	八	伊砂と文砂した人数	実績	19,533	18,264	
指標				目標			
				実績			

### ■事務事業の点検

必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
<ul><li>● A:高い(義務)</li><li>○ B:普通</li><li>○ C:低い</li></ul>
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
健康増進法「高齢者の医療の確保に関する法律」による健康診査の実施

がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針

### 目標達成状況の点検

- ▽ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

- 【目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

## <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各種集団検診の受診率は横ばいを保っている。

子宮・乳がんについてはクーポン券検診による受診者が増えている。

### 実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- ▽ 成果を高める工夫が考えられる

# 【実施内容等 Total判定】口

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C: 見直す余地がない

## <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

受診者が固定化・高齢化する傾向がある。健康の保持増進のためには、若い世代の受診率向 上が望まれる。

### ■課題と対応方策

■ムダの七白州

(改善方針)

検討していく。

課題	検診受診率の向上のほか、特に若い世代に対して健康管理の意識を高める方策や人間ドックとの併用、健診の手法について見直しも必要である。
次年度における 対応方策 (改善方策)	総合健診実施のための体制づくりを行い、広報誌やインターネットを活用し、受診勧奨する。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	検診受診率向上に努め、健康管理(自己管理)の意識を高める。 検診のあり方、手法について見直していく。

■ラ後の万円住							
		— <u>}</u>	欠評価 【記	果長評	価】		
評価者	石井 一男	7	<u> </u>	旦当課	名 健康増	進課	
事業の方向性	○ このま	ま継続●	改善して糾	継紙◯	休廃此	年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○ 増額	•	現状維持	0	減額		
	現行のまま		区健診に	ついて	は地区を総	<b>売合した手法がと</b>	:れないか

	二次評価【部長評価】							
部長名	鈴木 弘 <b>担当部名</b> 保健福祉部							
確認	<b>▽</b> 確認							
	健診の見直について関係部署との連携のほか、地域の理解を得るなど の調整を必要とする。	<b>.</b> .						

P1

	- (未) - (7) 01040103003 - (7) (24 牛皮 事物事未2   (7) (4 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年								
		<b>建康增進課</b>			事業年度期限	● 無 ○ 有(平成	年度~平	<u> </u>	
会 計		•項•目 04010</th <th>03保健事業費</th> <th></th> <th>新規/継続</th> <th>継続 市民協働</th> <th>行政主体</th> <th>総合計画ロード</th> <th>2112</th>	03保健事業費		新規/継続	継続 市民協働	行政主体	総合計画ロード	2112
	03健康づくり推進事業				(事業区分1)		刊政工体		2112
目的	住星の心身の健康を増進し	生涯を通じて	て安心した生活を送ることができ	キストシにする	•			•	
(放果)	正氏の心分の健康を指述し、	、工圧で通じく	女化した土伯を込むことがく	C 2 x 7 1 C 3 20					
内容	心身の健康に関する一般的	事項について	総合的な助言を行う。健診後	に結果説明会が	いどの健康相談や指道を生	(施) 知識の善及に多	さめろ 保健指	道が必要と認めら	hス者に対
(概要)		手・気に フレーン						一子で 名・女 こ 声・グ・フィ	10.0.0 (CV)
■事業費							<u> </u>		
	平成22年度 決	算	平成23年度 決	算	平成24	4年度 予算			
	健康相談、訪問指導、健康方	カレンダー作	健康相談、訪問指導、健康	カレンダー作		L			
+ * + +	成、食生活改善の推進、健康		成、食生活改善の推進、健康		健康相談、訪問指導、健康	表カレンダー作成、食	生活改		
事業内容	健康增進推進員、生活習慣	病予防対策事	は 健康増進推進員、生活習慣	病予防対策事	善の推進、健康手帳交付	、健康增進推進貝、生	活質質	<b>『</b> ₄┼ニ┐╆╌┸ <b>》</b>	
	業負担金		業負担金、健康増進計画策		病予防対策事業負担金			【特記事項】	
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金	919,000		739,000			649,000		
	市債	919,000	市債	759,000	市債		049,000		
財源内訳	その他		その他		その他				
	一般財源	710,556	-	4,765,619		051,000			
	計	1,629,556		5,504,619			700,000		
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称		臨時分		
	08 報償費	310,000			08 報償費	347,000	「田中リンコ		
	09 旅費	0	0 09 旅費		09 旅費	10,000			
	11 需用費	440,566			11 需用費	500,000			
	12 役務費		0 12 <mark>役務費</mark>		12 役務費	83,000			
	13 委託料		13 委託料		13 委託料	560,000			
	19 負担金、補助及び交付金		19 負担金、補助及び交付金		19 負担金、補助及び交付金	200,000			
	23 償還金利子及び割引料	13,000		270,000					
歳出内訳									
	決算額計	1,629,556		5,504,619		1,700,000	0		
(参考)	H22当初予算額	1,998,000	1112 2 2 1 1121		伸び率(%) 対・決 -69.1		0.9 –		
人件費	職員人件費 2.2 人工	17,484,861			職員人件費 2.0 人工		240,000		
総事業費	歳出+職員人件費	19,114,417	7 歳出+職員人件費	23,901,077	歳出+職員人件費	16,9	940,000		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード/ 0104010303

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	研修会の実施回数	口	食生活改善に関する研修の実施回数	目標 実績	26回	30回 56回	30回
	地区活動等の回数	口	食生活改善に関する学校や地区での活動回数	目標実績	36回	40回 34回	40回
成果	研修会の参加人数	人	食生活改善に関する研修会の参加人数	目標 実績	422人	500人 651人	500人
指標	地区活動等の参加人数	人	食生活改善に関する学校や地区での参加人数	目標 実績	1,879人	2,000人 1,338人	2,000人

	地区1月到4000000000000000000000000000000000000		及工作以台传网 7 3 子仅 7 地位 0
■事	<b>務事業の点検</b>		
必要怕	生の点検		
	法定受託事務であるなど、市が実施する		
<b>✓</b>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政		
<b>V</b>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ·	一ズを説明できる)
	必要性 Total判定】□ A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:	/E1\	
<u> </u>			
<u> </u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	E就明/	
健康均	曽進計画に基づき、効果的に事業を展開し	していく。	
目標站	<b>達成状況の点検</b>		
J	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で		
<b>4</b>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成		
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	れない事項に	ついて昨年度の目標は達成できた
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね	目標の成果が得	<b>鼻られた</b>
O	C:目標とする成果が得られなかった		
<t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>
	amananaintiidaattiinaanattiiniittiintiintiintiintiint		
実施	内容・方法の点検		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体		
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	多かめる	
<b>√</b>	コストを下げる工夫が考えられる 成果を高める工夫が考えられる		
	成来を高めるエスかっている。    E施内容等   Total判定】口 _		
	A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直	す余地があるが	時間が必要
0	C:見直す余地がない		
<tot< td=""><td>al判定の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>「る補足説明」</td><td>&gt;</td></tot<>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	「る補足説明」	>
事業に	内容を検討し、効果的な事業運営に努めて	ている。	

課題	新たな事業実施において、地域へ定着するのに時間を要する。 長いスパンで捉えないと期待する効果が見えにくい。
次年度における 対応方策 (改善方策)	既存の事業を継続しつつ、健康増進計画の策定に基づき効果的な健康 づくり事業の推進を図る。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	健康増進計画に基づいた事業の展開を実施していく。

■今後の方向性										
			— <u>}</u>	欠評価	【課長評	平価】				
評価者	石井	一男			担当誤	名 健康	表增進	<b></b>		
事業の方向性	0	このまま	継続●	改善して	継紅	休廃此		年後を目処)	0	終了
事業費の方向性	•	増額	0	現状維持	<b>\$</b> (	減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	既存	の事業	を継続し	しつつ、言	計画に	基づいた	と事業	を実践していく		

	二次評価【部長評価】							
部長名	鈴木 弘	担当部名 保健福祉部						
確認	✓ 確認							
	計画に基づいた事業実施によ れたい。	り、市民が積極的に参加できるよう配慮さ						

※事務事	業コード/ 010401040	2		平成	24 年度 事	務事業シ	·				P1
		果健康增進課					事業年度期限	● 無 ○ 有	(平成 年度	~平成 年度)	
会計事業名	<u>一般会計</u> □2法定予防接種事業	<b>水・項・目</b> 04010	4丁沙貧				新規/継続 (事業区分1)	継続 市民	<b>劦働</b> 行政主	体 総合計画ロード	2111
目的(成果)	感染の恐れがある病気の発	生・まん延を防	<∵.				( ) ( ) ( )	<u>,                                      </u>	E	-	
内容(概要)	予防接種法に基づき実施す	る。住民全体の	免疫水準を	維持するために	、 ・ ・ ・ ・ 予防接種の実	を施を推奨	し、市として一定	三の接種率を確保	呆する。		
■事業費									(単位:円)		
	平成22年度 決	算		平成23年度 決	算		平成2	4年度 予算			
事業内容	予防接種法に基づき実施。 (BCG、三種混合、ポリオ、ル ん、二種混合、日本脳炎)	法による接種 森しん・風し	(BCG、三種 ん、二種混合	に基づき実施。 重混合、ポリオ、ル 合、日本脳炎)		混合、ポリ	Jオ、麻しん・風l	国。法による接種 しん、二種混合、		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	43,744,634 43,744,634	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計		46,688,955 46,688,955	国庫支出 県支出 市債 その他 一般財源 計	<del>È</del>		47,943,000 47,943,000		
	節番 節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	01 報酬	325,000	01 報酬			01 報酬		300,000			
	07 賃金	140,000	07 賃金		0	0. 只亚	#.	1,000			
	08 <mark>報償費</mark> 09 旅費		08 <mark>報償費</mark> 09 旅費			08 報償 09 旅費	<u> </u>	180,000 8,000			
	11 需用費		11 需用費			11 需用	<b>書</b>	808,000			
	12		12 役務費			12 役務		420,000			
	13 委託料		13 委託料		45,151,786			46,226,000			
歳出内訳											
	決算額計	43,744,634	決分	算額計	46,688,955	予:	算現額計	47,943,000	0		
(参考)	H22当初予算額	37,279,000		初予算額			6) 対·決 2.7	対・予	16.8 +		
人件費	職員人件費 1.0 人工	7,947,664					費 0.7 人工		5,181,600		
総事業費	歳出+職員人件費	51,692,298	歳出+耶	<b>认員人件費</b>	52,127,908	歳出+	職員人件費		53,124,600		

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	発送件数	件	予診票(麻しん・風しん)を発送した件数	目標 実績	1,200 1,235		1,200
指標				目標 実績			
成果指標	接種率	%	予防接種(麻しん・風しん)を受けた人数÷対象者数×100	目標 実績	90 90.7	90.0	90
指標				目標 実績			

■事務事業の点検	
必要性の点検	
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある	
✓ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する	
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)	
【必要性 Total判定】口	
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い	
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
予防接種法	
目標達成状況の点検	
成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた	
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき	きた
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた	
A.目標よりも大きな成果が得られた B.概ね目標の成果が得られた	
○ C:目標とする成果が得られなかった	
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
予防接種の接種率は85%以上を維持している	
1. 内) 安全では、1. では、1. では、	
実施内容・方法の点検	
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある	
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている	
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある	

□ コストを下げる工夫が考えられる ✓ 成果を高める工夫が考えられる

○ C:見直す余地がない

【実施内容等 Total判定】口
A:見直す余地があり直ぐに実施 

B:見直す余地があるが時間が必要

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

予防接種率を上げるため、更に周知を進める必要がある

課題	最近めまぐるしく変わる予防接種事業(法律改正)に対し、迅速に対処するため、事務量が増大している。また、財源の確保も課題となっている。
次年度における 対応方策 (改善方策)	麻しん・風しん予防接種の3期及び4期は24年度にて終了となる。 今後は2期の接種率の向上に努めていく。 平成24年9月1日よりポリオワクチン接種方法が変更となるため、接種対 象者への周知徹底を図る。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	法定予防接種の種類が増えるとともに個人記録の管理が難しくなる。母子健康手帳等個人記録の必要性を保護者に伝え、保管の徹底を図っていく。 近隣医師会との更なる協力に努めていく。

■今後の方向性										
			— <u>;</u>	欠評価	【課長評					
評価者	石井	一男			担当誤	名 健康	長増过	<b>生課</b>		
事業の方向性	•	このまま	継続	改善し	て継紅	休廃止		年後を目処)	0	終了
事業費の方向性	0	増額	•	現状維	持	減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	広報	誌やホー	-ムペ-	ージで制	度の周	知を図り	)、対	象者全員に助用	成する	0

	二次評価【部	長評価】
部長名	鈴木 弘	担当部名 保健福祉部
確認	✓ 確認	
	接種率向上に努力されたい。	

※事務事	業コード/ 010401040	3	平成	24 年度 事	務事業シー	<b>-</b>				P1
		果 健康増進課				年度期限	● 無 ○ 有	(平成 年度	~平成 年度)	
会計		水•項•目 04010	4予防費		新規	見/継続	継続 市民協	系働 行政主 <sup>6</sup>	体 総合計画ロード	2111
事業名	03任意予防接種事業				(事	業区分1) <sup>′</sup>	11-2412	1750	подпра	
目 的 (成果)	感染の恐れがある病気の発	生・まん延を防ぐ	<i>&gt;</i> ``							
内 容 (概要)	予防接種法に基づき実施す	る。住民全体の	免疫水準を維持するために	、予防接種の実	<b>尾施を推奨し、</b>	市として一定	の接種率を確保	<b>!</b> する。		
■事業費								(単位:円)		
	平成22年度 決	算	平成23年度 決	算		平成24	1年度 予算			
事業内容	ンザ)	痘、インフルエ	任意接種(おたふくかぜ、水ンザ、ヒブ、子宮頸がん、小	:痘、インフルエ 児肺炎球菌)	子宮頸がん、	たふくかぜ、 小児肺炎球[	水痘、インフルコ 菌)	ニンザ、ヒブ、	【特記事項】	
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金	1,207,000		27,199,000				21,136,000		
財源内訳	市債		市債		市債					
	その他	27,932,532	その他	54,905,121	その他一般財源			53,512,000		
	計	29,139,532	計	82,104,121				74,648,000		
	節番 節名称	金額	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	金額		節名称	金額	うち臨時分		
	11 需用費		11 需用費		11 需用費	NI III	196,000			
	12 役務費		12 役務費		12 役務費		1,316,000			
	13 委託料		13 委託料		13 委託料		72,939,000			
	20 扶助費	67,700	20 扶助費	0	20 扶助費		197,000			
歳出内訳										
							<u> </u>			
	決算額計	29,139,532	<b>決算額計</b>	82,104,121	予算現	額計	74,648,000	0		
(参考)	H22当初予算額	25,328,000	H23当初予算額		伸び率(%)		対・予	-20.3 -		
人件費	職員人件費 0.7 人工	5,563,365	職員 <b>人件</b> 費 0.4 <b>人工</b>		職員人件費	0.8 人工		5,943,600		
総事業費	歳出+職員人件費	34,702,897	歳出+職員人件費	85,543,459	歳出+職員	人件費		80,591,600		

	10.15							
種	類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
汪	動	発送件数	件	インフルエンザ予診票を発送した件数	目標 実績	16,000 16,353	16,000 16,182	17,000
指	標				目標 実績			
	く米	接種者数	人	インフルエンザ予防接種を受けた人数	目標 実績	16,000 10,624	16,000 8,266	17,000
	標				目標 実績			

_	■事系	<b>务事業の点検</b>		
ſ	必要性	生の点検		
ı		法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある	
		事業を休廃止した場合、市民生活(行政	サービスの提	供)に深刻な影響が発生する
	<b>4</b>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	ーズを説明できる)
	【业	必要性 Total判定】□		
	$\bigcirc$		:低い	
I,	<t0< th=""><th>otal判定の根拠など、必要性に関する補兵</th><th>足説明&gt;</th><th>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</th></t0<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補兵	足説明>	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
		ルエンザ予防接種は本来予防接種法に		あるが、自己負担額については市
_		で決められるため、任意接種事業に含める	00	
L		<b>達成状況の点検</b>		
ļ		活動に関する昨年度の目標は概ね達成		
L	✓	成果に関する昨年度の目標は概ね達成		
L		「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	れない事項に	ついて昨年度の目標は達成できた
ı	\[ \begin{array}{c} \begin{array}{c} \begin{array}{c} \begin{array}{c} \end{array} \end{array}	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね	目標の成果が得	早られた
		7 11 18 CO 7 CO 7 CO 78 CO 19 7 TO CO	口味の液木が下	かりかと
L	U	C:目標とする成果が得られなかった		
Į.	<t0< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td>する補足説明</td><td><u> </u></td></t0<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	<u> </u>
	接種圖	率は高く、疾病予防効果が得られている		
L				
ŀ		内容・方法の点検		<del>4 4.24.4.0.1.4.2.4.2.4.4.2.4.4.2.4.4.4.4.4.4.4.4.4</del>
ļ	<b>✓</b>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると		
ŀ		当該事業の受益者が特定の個人や団体		
ļ		民間事業者やNPOなどに任せられる業務	かある	
ļ		コストを下げる工夫が考えられる		
- 1		成果を高める工夫が考えられる		

【実施内容等 Total判定】口

A:見直す余地があり直ぐに実施

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	任意予防接種については、順次法定予防接種に移行していく傾向にあるため、財源の確保や助成方法の検討が必要と考えられる。
次年度における 対応方策 (改善方策)	広報誌やホームページ等で、予防接種(感染症予防)についての知識の 普及・啓発に努めていく。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	助成金額の見直し、予防接種率の向上・予防知識の普及

■今後の方向性										
			—;	次評価	【課長記					
評価者	石井	一男			担当認	名 健康	表增進	<b></b>		
事業の方向性	•	このまま	継続	改善して	継紙	休廃此		年後を目処)	0	終了
事業費の方向性	0	増額	•	現状維持	持()	減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)		率の向」 備える。	上を目	指しつつ	、公費」	助成の基	<b>基準を</b>	見直して新規の	の予防	方接

	二次評価【部長評価】
部長名	鈴木 弘 <u>担当部名</u> 保健福祉部
確認	<b>☑</b> 確認
	国の動向や県内の状況を勘案して今後の方向性を決めていく。

※事務事	業コード/ 010401050	2	平成	24 年度 事	務事業シー		_			P1
部署名	部保健福祉部		業年度期限	● 無 ○ 有	(平成 年度	~平成 年度)				
会 計						規/継続	継続 市民協	協働 行政主	体総合計画□─ド	2112
事業名	02保健センター管理事業				(事	業区分1)	<b>小在190</b>	1100.7		2112
目 的 (成果)	保健センターの機能を保つ									
内容(概要)	霞ヶ浦保健センター及び千位	代田保健センタ	一の維持管理							
■事業費								(単位:円)		
	平成22年度 決	算	平成23年度 決	算		平成2	4年度 予算			
事業内容	保健センター運営 霞ヶ浦保健センター管理 千代田保健センター管理		保健センター運営 霞ヶ浦保健センター管理 千代田保健センター管理			ー運営 センター管理 センター管理			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他		国庫支出金 県支出金 市債 その他		国庫支出金 県支出金 市債 その他	Account annual annual annual				
	一般財源	6,361,508	一般財源	5,784,021	一般財源			5,041,000		
	計	6,361,508	計	5,784,021	計	hh h 14	人杯	5,041,000		
	節番     節名称       01 報酬	金額	節番     節名称       01 報酬	金額	<b>節番</b> 01 報酬	節名称	金額 68,000	うち臨時分		
	07 賃金		11 <mark>需用費</mark>		11 需用費		2,586,000			
	11 需用費	3 678 118	12	462,421	12 役務費		248,000			
	12		13 委託料	1,500,952			1,369,000			
	13 委託料		14 使用料及び賃借料	, ,	14 使用料	及び賃供料	770,000			
	14 使用料及び賃借料		27 公課費	58,000	11 (2/1)/1/	人し負旧作	110,000			
	TI WHING A HIT	331,333		33,000						
歳出内訳										
	決算額計	6,361,508	決算額計	5,784,021		現額計	5,041,000	0		
(参考)	H22当初予算額	6,423,000	H23当初予算額			対・決 -12.8	対∙予	-12.6 -		
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,179,066	職員人件費 0.4 人工		職員人件費			2,667,000		
総事業費	歳出+職員人件費	9,540,574	歳出+職員人件費	8,583,482	■ 歳出+職	員人件費		7,708,000		

	10.12						<u> </u>
種	類 指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	·動			目標 実績			
指	標			目標 実績			
成	(未	KWh	両保健センター合計の年間電気使用量	目標 実績	41,000 42,943	40,800 30,984	40,000
指	標			目標 実績			
	<b>事務重業の占</b> 焓				,		•

■事務事業の点検
必要性の点検
──法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
○ A:高い(義務)
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標達成状況の点検
▽ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
O:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
✓ コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要
C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	千代田保健センターの利用形態について検討を要する。	
次年度における 対応方策 (改善方策)	見状を維持していく。	
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	千代田保健センターの機能も考え、効率的な利用を検討する。	

■今後の方向性	■今後の方向性				
	一次評価【課長評価】				
評価者	石井 一男 <mark>担当課名</mark> 健康増進	<b>生課</b>			
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止	年後を目処)   〇 終了			
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状を維持していく。				

二次評価【部長評価】				
部長名	鈴木 弘 <b>担当部名</b> 保健福祉部			
確認	✓ 確認			
	現状を維持していく。			

※事務事	業コード/ 0704010201	平成 24 年度 事務事業シート			P1		
部署名	部 保健福祉部   課 健康増進課	事業年度期限 ● 第	無 有(平成	年度~平	成 年度)		
会 計	介護保険特別会計 款・項・目 04010	02一次予防事業費	新規/継続継続	市民協働	行政主体	総合計画ロード	2222
事業名	01一次予防事業		(事業区分1)	可以伽鲥	门政王体		2222
目 的 (成果)							
内 容 (概要)							
■事業費							
	平成22年度 決算         平成23年度 決算                平成24年度 予算						
市業山宏	(介護保険特別会計)	(介護保険特別会計)	(介護保険特別会計)				

	平成22年度 决	昇	平成23年度 决	昇	平成2	4年度		
事業内容	(介護保険特別会計) 定例健康相談 訪問歯科診査		(介護保険特別会計) 定例健康相談 訪問歯科診査		(介護保険特別会計) 定例健康相談 訪問歯科診査			【特記事項】 平成22年度・平成23年度の事業
財源内訳	一般財源	30,954 123,817 30,954	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	31,029 124,117 31,029	市債 その他 一般財源		33,000 132,000 33,000	名は、介護予防一般高齢者施策事業
	計	247,633	計 <b>*</b>	248,234		A 47	264,000	
歳出内訳	<ul><li>節番</li><li>節名称</li><li>08 報償費</li><li>11</li></ul>		<ul><li>節番</li><li>節名称</li><li>08 報償費</li><li>11 需用費</li><li>(1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4</li></ul>		<ul><li>節番</li><li>08 報償費</li><li>11 需用費</li><li>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>	金額 104,000 160,000	うち臨時分	
(参考)	H22当初予算額	252,000			伸び率(%) 対・決 6.4	対•予	2.7 +	
人件費	職員人件費   0.5 <mark>人工</mark>	3,576,449			職員人件費 0.5 人工	7.1	3,429,000	
総事業費		3,824,082		3,847,541			3,693,000	

	1177						
種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	健康相談実施回数	回	健康カレンダー、広報誌により周知を図る。	目標 実績	12 12	12 12	12
指標				目標 実績			
<b>戍</b> 果	健康相談参加人数	人	健康相談の年間参加人数	目標 実績	20 30	20 25	20
指標				目標 実績		-	

11日1末					
■事務事業の点検					
必要性の点検					
□ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある					
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する					
✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)					
【必要性 Total判定】					
○ A:高い(義務)					
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>					
健康相談を実施し、健康維持への意識を高めていく。					
目標達成状況の点検					
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた					
成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた					
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた					
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた					
C:目標とする成果が得られなかった					
0 1140 2 1440 14 2 1					
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>					
健康相談者への健康指導は実施できた。					
実施内容・方法の点検					
✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある					
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている					
□ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある					
コストを下げる工夫が考えられる					
成果を高める工夫が考えられる					
【実施内容等 Total判定】□ ○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要					
○ C:見直す余地がない					
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>					
健康相談事業の周知を図る必要がある。					

課題	当事業については健康カレンダーに掲載し各戸配布ているが、市民への 事業の周知が不十分である。
次年度における 対応方策 (改善方策)	訪問・検診等の場を利用し、事業の周知を図っていく。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	訪問・検診等の場を利用し、事業の周知を図っていく。

■今後の方向性					
	一次評価【課長評価】				
評価者	石井 一男 <b>担当課名 健康増進課</b>				
事業の方向性	○ このまま継続・ 改善して継紀・ 休廃止	年後を目処)	〇 終了		
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	訪問歯科の訪問回数を増やして、高齢者の口腔	ケアの向上を図	<b>図</b> る。		

二次評価【部長評価】				
部長名	鈴木 弘 <b>担当部名</b> 保健福祉部			
確認	✓ 確認			
	高齢のため歯医者へ行けない方への口腔ケア指導を実施していく。			